

サプライチェーン



基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」に、自由な市場競争の促進、お取引先との対等・公正・透明な取引関係を定めています。さらに「調達方針」「人権方針」「マルチステークホルダー方針」「環境方針」を定め、お取引先との連携による高品質な設備やサービスの提供と信頼関係の構築に努めています。

 三機工業グループ調達方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/scm/>

 マルチステークホルダー方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/governance/multistakeholder/>

 三機工業グループ人権方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/>

 三機工業グループ環境方針
<https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/>

対等・公正・透明な取引の体制構築

● 資機材の調達構造の概要と調達管理体制

当社が施工等に使用する資機材の年間の調達金額は約460億円であり、そのほぼすべてを国内のお取引先から調達しています。

調達部門の役割は、原価低減による利益貢献ならびに受注支援、購買データベースの構築・管理、現場の調達負荷軽減、資機材価格動向や納期情報の収集・開示などです。国際情勢や新型コロナウイルス感染症、半導体不足等による資機材価格の高騰や納期遅延が続く中、引き続き現場との連携強化により、先行発注や納期情報の迅速な社内展開など、調達リスクの回避や軽減対策を実施しました。

● 公正・公平な取引の徹底

「三機工業グループ調達方針」のもと、お取引先との対等・公正・透明な関係構築に努めています。さらに「マルチステークホルダー方針」において代表取締役社長が「パートナーシップ構築宣言」にコミットメントを行っています。2022年度は特に、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇が顕著な取引環境下において、お取引先への適切なコスト反映、独占禁止法「優越的地位の濫用」違反の未然防止など、リスク管理を強化しました。

また、基本契約書の条項に、製品安全、品質管理、知的財産、法令遵守および反社会的勢力の排除等を設けています。

● 内部通報制度の運用

不適切な取引を防止するために、どなたでも利用可能な「企業倫理ホットライン」を設置しています。ホームページに案内を掲載し、運用しています。

● グリーン調達の推進

環境経営の一環として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づく適合品の調達、実績の集計確認を行っています。

調達方針（抜粋）

1. 公正な市場競争と取引
2. 地球環境の保全
3. 事業活動を通じた社会への貢献
4. 人権の尊重
5. 情報セキュリティリスク管理
6. パートナーシップの構築

「パートナーシップ構築宣言」 主な内容

- 共存共栄と規模・系列等を越えた連携
 - 安全衛生協力会による連携強化
 - 研修施設の開放・人材育成支援
- 下請中小企業振興法「振興基準」の遵守
 - 適切な価格決定・協議
 - 支払条件の配慮
 - 知的財産の無償譲渡を要請しない
 - 働き方改革等に伴うしわ寄せの回避

 P. 84 内部通報制度

導入している主な適合品

- 照明
- 変圧器・コンデンサー
- 空調機器

● 調達業務の効率化

働き方改革の取り組みとして、調達本部では建築設備部門各拠点の技術部署・調達部署の調達業務効率化を目的に、主要なお取引先とのデータ交換による取りまとめ発注方式の採用や、価格交渉から発注業務までを行う「ワンストップ業務ワークシェア[※]」を推進しています。2022年度は調達本部による取りまとめ発注範囲拡大、業務フローの改善による「ワンストップ業務ワークシェア」の対象拠点拡大により、さらなる現場の負担軽減と生産性向上を図りました。

また、発注ならびに納品出来高請求の電子化を推進し、調達WEB・請求WEBシステムを導入。2022年度より新たにグループ会社も導入しています。お取引先向けシステムについてもクラウド化など利便性向上を図り、2022年度の総発注件数(単体)のうち95%を電子処理化しました。

今後もDXを有効活用し、さらなる調達業務の効率化を推進していきます。

● 調達担当者の教育研修

調達担当者の適正な調達活動推進、購買力・交渉力強化、マネジメント能力向上を目的として、オンライン学習を毎月受講し研修内容のプレゼンテーションを実施しています。また、公正な取引や人権尊重などコンプライアンスやサステナビリティに関する内容に加え、調達プロフェッショナル認定者(CPP)、建設業経理士、基本情報技術者など公的資格取得サポートを随時行い、調達担当者の能力・知識向上に取り組んでいます。

お取引先との連携強化

● お取引先との意見交換

主要なお取引先やメーカーを訪問し意見交換会を行っています。訪問先は、当社取引における重要度、取引金額等を勘案の上、毎年度選定しています。2022年度は資機材メーカー、専門工事会社26社を訪問し、意見交換を行いました。意見交換会の内容は、サステナビリティへの取り組みや価格、納期情報、当社に対する要望事項など多岐にわたり、今後の調達活動に活かしていきます。

● お取引先への評価のフィードバック

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。その一環として、安全管理等にかかわる評価を行っており、評価結果はお取引先を訪問して、直接フィードバックを行います。改善のための情報交換を適宜行う中で、お取引先における管理能力の向上を目指しています。

● 「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなど



調達WEBサイト

※ワンストップ業務ワークシェア：価格検討から発注までを調達部門にて行うこと

オンライン学習の主なテーマと回数・延べ受講人数(2022年度)

● 調達関連基礎知識、経理の基礎知識、サステナビリティ(環境・人権など)
回数：21回
受講者：357名(100%[※])

● 思考術・自己啓発、コミュニケーション能力向上、ビジネススキル
回数：40回
受講者：274名(100%[※])

合計 回数：61回
受講者：631名(100%[※])

※対象者の受講率

意見交換会の主なテーマ(2022年度)

- CSR調達について
- サステナビリティへの取り組み
- 価格動向・納期動向
- 代理店への要望
- 三機工業との取引について 等

を実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

また、「全国三機安全衛生協力会」のブロック会議を2022年7月に東(7協力会)と西(4協力会)に分かれて開催、2023年1月には全国会議を開催しました。のべ当社グループ関係者26名、協力会31名、当社担当役員も出席し、お取引先を含めたグループ全体の安全意識の維持・向上を強く喚起しました。施工に直接携わる協力会社の主導により本会を行うことで、災害予防に対する意識の向上が期待されています。

● 表彰制度

当社グループ協力会社のうち高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大きく寄与した職長を認定・表彰する「三機スーパーマイスター」や、管理レベルや施工能力、無災害勤続年数等で大きく貢献した協力会社を表彰する「三機ベストパートナー制度」を設定しています。また、現場の品質向上への継続的貢献を促進する観点で、スーパーマイスター認定者が所属する協力会社に対し、品質向上奨励金を交付しています。

● 協力会社の技術力維持向上に向けた取り組み

協力会社へ資格取得の助成金制度を設け、各部門で適切に運用しています。また、協力会社の新入社員や中堅社員向け技能研修でも、三機テクノセンターを研修場所として活用し、協力会社と当社が連携して技術力向上に向けた仕組みづくりを推進しています。さらに、技術教育の一環として、当社の新入社員研修では協力会社の方による技術指導も行っています。

● 協力会社の経営安定化の支援

2019年度に資本金4,000万円未満の協力会社の支払条件をすべて現金払いに変更しました。また中期経営計画“Century 2025”Phase3では、財務・資本政策の一つにお取引先に対するさらなる支払条件の改善を掲げており、2022年度より、資本金4,000万円以上の協力会社を含めたお取引先に対し、電子記録債権等による支払いサイトを120日から60日に短縮しました。

三機スーパーマイスター認定者数

- 2021年度 9名
- 2022年度 8名

三機ベストパートナー表彰社数

- 2021年度 168社
- 2022年度 164社



表彰式の様子



協力会社技能研修

VOICE

安全管理能力の底上げ

私たち協力会社との関わりの中で、全国三機安全衛生協力会としての活動を継続的かつ活発に支援いただいています。私たちが施工現場において特に大切にしている安全重点実施事項の一つである、“三位一体活動の見える化”は、現場、協力会社、三機工業との緊密な連携のもとしっかりと具現化されていると感じています。中でも安全衛生講話の開催は、災害発生時の初動対応等について知識を深めたいという現場の要望が反映されており、安全管理能力の底上げに寄与していると感じております。

北海道三機安全衛生協力会 会長
株式会社パイプテック 代表取締役 | 高山 光久様

